

# 法人名 (株)山梨食肉流通センター

株式会社用

## 【法人の概要】

代表者名	桜井 和巳		所管部(局)課	農政部 畜産課		
所在地	山梨県笛吹市石和町唐柏1028番地		電話番号	055-262-2288		
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp		E-mailアドレス	info@y-meat-center.co.jp		
資本金(基本財産)	420,000	千円	設立年月日	平成3年8月26日		
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県		150,000	千円	35.7 %
	2	農畜産業振興機構		120,000	千円	28.6 %
	3	全国農業協同組合連合会		75,000	千円	17.9 %
	4	食肉業界		75,000	千円	17.9 %
	出資その他	団体(者)			千円	0.0 %
	その他				千円	0.0 %
			420,000	千円	100.0 %	
設立目的 経緯 概況等	<p>・食肉公社の多額横領事件の発覚をうけ、平成3年8月に公社の事業を継承する形で設立された。</p> <p>・当該法人は食肉地方卸売市場として、取引の適正化と生産・流通の円滑化に貢献するとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進する要の役割を果たしている。また、当該法人は営業利益から公社の負債整理をしている。</p> <p>・平成19年の代表取締役交代を機に、3か年の中期経営計画に基づく経営改善に取り組み、各年3千万円の利益必達目標を達成した。</p> <p>・平成20年には食肉公社の残債務1.55億円を新たな借入をして一括返済し食肉公社を清算した。平成3年から平成20年までには合計7.2億円を上回る公社債務を返済した。</p> <p>・平成25年度からスタートした第3次中期経営計画「Safety and Eco Plan」では、より安全な食肉の提供・より地球環境に優しい経営の実現を目指して経営改善を図っている。平成25年12月には、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得したことから、より安全で高い信頼性を提供していく。</p>					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	1,829,970	1,891,510	1,911,714
事業2	食肉公社負債返済 (食肉公社の負債を返済 (H20年度に当社で借り換えをし、H21年度より当社の長期借入金として返済スキームを開始)	16,769	17,097	9,306

## 【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度								
		職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	
役員等	取締役(理事)(常勤)	1				1				1				1					1	
	取締役(理事)(非常勤)	8			3	1	4	7		3		4	7			3			4	
	監査役(監事)(常勤)	0						0					0							
	監査役(監事)(非常勤)	3					3	3				3	3						3	
	評議員	0						0					0							
	計	12	0	0	3	2	7	11	0	0	3	1	7	11	0	0	3	1	7	
職員	管理職	12	11				1	13	12			1	13	13						
	一般職員	32	32					33	33				31	31						
	臨時職員	2					2	2				2	2						2	
	非常勤職員	14					14	11				11	12						12	
	計	60	43	0	0	0	17	59	45	0	0	0	14	58	44	0	0	0	14	
プロパー職員の年齢構成 (H29. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収					
	男性	3	6	13	12	2		36	役員常勤						(千円)					
	女性		1	2	4	1		8	職員常勤						(千円)					
	合計	3	7	15	16	3	0	44	職員常勤	38.4					4,133					

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
収支状況	受託事業収入	1,380	1,713	1,867	154
	自主事業収入	1,829,970	1,891,510	1,911,714	20,204
	補助金収入	0	0	0	0
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の経常収入	7,933	9,636	8,133	△ 1,503
	経常収入 計	1,839,283	1,902,859	1,921,714	18,855
	人件費	230,548	221,554	223,350	1,796
	その他の経常支出(費用)	1,630,627	1,669,462	1,689,850	20,388
	経常支出(費用) 計	1,861,175	1,891,016	1,913,200	22,184
	経常損益	△ 21,892	11,843	8,514	△ 3,329
	特別利益(経常外収入)	82,998	82,736	25,730	△ 57,006
	特別損失(経常外支出)	81,688	82,133	25,161	△ 56,972
	法人税等	536	3,927	5,198	1,271
	当期損益	△ 21,118	8,519	3,885	△ 4,634
前期繰越利益(損失)	△ 234,075	△ 255,194	△ 246,675	8,519	
当期末処分利益(損失)	△ 255,194	△ 246,675	△ 242,790	3,885	
次期繰越利益(損失)	△ 255,194	△ 246,675	△ 242,790	3,885	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	377,584	393,293	410,395	17,102
	固定資産	178,947	106,156	81,341	△ 24,815
	資産 計	556,531	499,449	491,736	△ 7,713
	流動負債	117,090	125,225	132,521	7,296
	うち短期借入金				0
	固定負債	274,635	200,899	182,005	△ 18,894
	うち長期借入金	61,346	44,249	35,695	△ 8,554
	負債 計	391,725	326,124	314,526	△ 11,598
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
利益剰余金	△ 255,194	△ 246,675	△ 242,790	3,885	
資本 計	164,806	173,325	177,210	3,885	

(単位:千円)

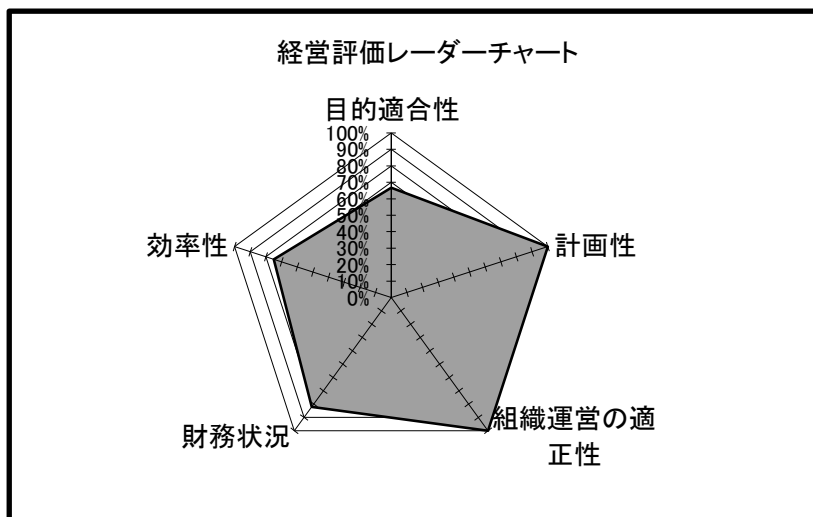
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	76,398	75,043	22,032	△ 53,011
	補助金 計	76,398	75,043	22,032	△ 53,011
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	500	514	495	△ 19
	委託金 計	500	514	495	△ 19
	県支出金 計	76,898	75,557	22,527	△ 53,030
	県の財政的関与の割合(%)	4.2	4.0	1.2	△ 3
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	施設整備補助金(H13年度実施分) 22,032千円
補助金(事業費)	
委託金	食肉流通合理化対策事業委託料(食肉等の流通情報の収集・提供に対する委託料) 495千円
債務負担行為	施設整備補助金(13年度実施分)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	8	66.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	46	82.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	3	16	12	75.0%
合計		19	108	90	83.3%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、地域ブランド食肉の地産地消推進の役割が増している。
計画性	経営理念を定め、3年毎に策定する中期経営計画に基づいて、経営改善に取り組んでいる。月次決算を全職員に公表し、情報を共有すると共に、毎月の社内会議において計画の進捗状況の報告をもとに対策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	コンプライアンス態勢を確立し、厳格に運営しており、全職員を対象とした研修を実施している。また、部門別に朝礼を行い、職員間の意志疎通に万全を期しており、社外への情報公開についても、ホームページを通じて積極的に取り組んでいる。職員提案制度の導入により、常時職員提案を募集し、経営改善に反映している。
財務状況	外部委託の汚泥処理を自社での堆肥化に切り替える等、経費の大幅な削減を図り、財務体質の強化に取り組んできた。水道光熱費は震災以降、値上がりにより経営を圧迫してきたが、H27年度は原油価格下落等により減少し、経営状況も二期連続で黒字となった。一方、税制改正による税負担増が、税引き後の利益を圧迫した。施設・機械の老朽化も進み、修繕費用が増大し経営の負担となっている。H27年度11月からは、「ふるさと納税 返礼品」アイテムを商品化し、買付け販売や枝肉加工収入の減収をカバーできた。
効率性	季節により集荷頭数が増減し、と畜処理頭数や上場頭数が増減することから、業務量が一定ではなく、加工業務量も取引先の都合により週の前半・後半で業務量の差が大きいなど、生産者や流通販売先との調整が難しく、施設の処理能力やコスト面での効率が悪くなっている。
総合的評価	第3次中期経営計画の最終年度として、目標の実現を目指して、経営理念の浸透、食肉の衛生管理の推進、コンプライアンスの徹底に取り組み、自責のクレーム件数が半減した。また、県産銘柄食肉の販売PRに取り組み、県外をはじめアジア諸国への輸出件数が増えるなど、着実に輸出施設として認知されてきており、新たな取引先や取引形態も広がり始めている。 生産農家の高齢化や担い手の減少により、特に肉牛の集荷頭数の減少が大きく、と畜解体手数料や市場手数料等、営業収益の確保が難しくなっている。集荷頭数の確保や銘柄食肉の付加価値販売、未利用資源の商品化など、収益向上のための取り組みを行う。



対応策	①集荷並びに販売推進を強化するため、一部社内組織を再編し部署を超えた協力態勢を整え、と畜並びに上場頭数の確保を図る。②量販店等セット販売ができる取引先や委託加工の顧客開拓を行うとともに、「ふるさと納税 返礼品」の取扱自治体を増やす取り組みのほか、需要の低い部位の商品化や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなど、職員一人当たりの営業収益を向上させ効率化を図り、更なるコスト削減に取り組んでいく。③老朽化した機械設備の修繕や更新を計画的に行い、と畜解体ラインの安定稼働を確保するとともに、輸出先の拡大や、より高度な衛生水準を確保するための抜本的な施設整備についても県等と協議していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点として、県民等への安全な畜産物の流通に大きな役割を果たすと共に、県産ブランド食肉の地産地消も推進するなど、その設立目的に適合した公益性の高い業務を行っている。 と畜頭数等、設定した目標の達成に努める必要がある。
計画性	第3次中期経営計画達成のため、月次決算を分析し、全職員で経営状況についての情報を共有し、各職員が共通認識をもって業務に取り組んでいる。 また、平成27年度には第4次中期経営計画を策定したことから、引き続き計画に基づく経営を推進していく必要がある。
組織運営の適正性	職員数については、兼務体制をとるなど適正な範囲での人員が配置されていると考える。規程等も整備されており、内部統制も整えられている。 また、社内で朝礼を行い職員間の意思疎通、情報共有を図るとともに、社外に対してもホームページ等を通じて積極的な情報開示を進めている。
財務状況	平成27年度は、産業廃棄物として外部処理委託していた汚泥を自社で堆肥化することで経費の削減を図ると共に、「ふるさと納税 返礼品」のアイテムを新たに商品化など、引き続き財務体質の強化に取り組んだ結果、2期連続で黒字決算とすることができた。 施設等の老朽化により修繕費用が増大していることから、引き続き、経費削減と収益の確保に積極的に取り組んでいく必要がある。
効率性	畜産生産者の高齢化等により、集荷頭数の確保が難しくなっているため、その確保を更に推進していく必要がある。 また、週を通じて加工業務量を平準化し、効率性を高めるためにも、委託加工の推進を図る必要がある。
総合的評価	経営改善を図り、2期連続で黒字決算とすることができた。しかし、集荷頭数の確保生産者の高齢化等による集荷頭数確保の難しさや、施設の老朽化に伴う修繕費用の増大等が課題となっているため、引き続き財務体質強化の取り組む必要がある。 これまでも、当該法人は食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000の認証の取得、輸出施設の認定など新たな取引先の開拓につながる取り組みを積極的に行ってきたが、これからも新たな顧客ニーズに応える取り組みを積極的に行っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>A</b></p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>B</b></p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>C</b></p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>D</b></p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度も黒字を継続し、自己資本比率の上昇など財務指標が改善しているが、売上原価の増加や正職員の採用による人件費の増加などにより、前年度より黒字幅が縮小するとともに、効率性の評価が下がっている。</li> <li>外部委託していた汚泥の処理を自社で処理し、堆肥化の上販売するなど、経費削減の取り組みに積極的に努めているが、集荷頭数の減少に伴うと畜量の確保や、老朽化する施設の修繕費の増加が課題となっている。</li> <li>これら課題や、利益を確保し繰越欠損金の解消を図っていくためにも、引き続き経費削減などの経営管理に努めるとともに、新たな取引先の開拓や施設の修繕対策を検討する必要がある。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>生産・出荷頭数の減少に対して、集荷先の掘り起こしを含め集荷活動に積極的に取り組むと共に、コストを意識して外部委託と自社作業の選択をするなど、職員全員が常にコスト意識を高く持ち、経費削減に取り組み、財務の健全化を図っていく。</li> <li>県産銘柄畜産物の生産・販売強化に取り組み、ブランド力の強化を図るとともに、当センターが有する多様な機能を活用し、他市場との差別化を図り、顧客獲得に取り組んでいく。</li> <li>今後も認証取得したISO22000を適正に運用し、老朽化した設備・機械等の整備・修繕を計画的に進めながら、より一層顧客から信頼される食肉流通拠点として、安全で安心な食肉を供給していく。</li> </ul>
--